

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	宮城県		職員の状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
グループ	B		知事	1	12,445		歳入歳出差引	38,895,079	14,939,780	(※1)	(106.3)						
人口	22年国調(人)	2,348,165	副知事	2	9,792		翌年度に繰越すべき財源	21,987,316	10,862,076	483,554,596	464,789,115						
	17年国調(人)	2,360,218	教育長	1	8,342		実質収支	16,907,763	4,077,704	0.52186	0.53843						
	増減率(%)	-0.5	議会議長	1	9,612		単年度収支	12,830,059	-988,819	16.4	17.9						
				議会副議長	1	8,663		積立金	12,051,241	2,751,155							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,319,080	議会議員	59	8,077		繰上償還金	120	196								
	22.03.31(人)	2,329,344					積立金取崩し額	1,059,979	-								
面積(km ²)	6,862						実質単年度収支	23,821,441	1,762,532								
人口密度(人/km ²)	338		一般職員	7,090	24,304,520		3,428	基準財政収入額	176,152,747	188,252,060							
世帯数(世帯)	901,862		うち消防職員	-	-		-	基準財政需要額	353,183,593	358,690,636							
			うち技能労務職員	257	853,497		3,321	標準税収入額等	222,602,451	238,004,127							
			警察官	3,680	12,394,240		3,368	経常経費充当一般財源等	436,434,905	443,470,467							
			教育公務員	16,441	64,841,289		3,944	歳入一般財源等	573,566,447	551,695,957							
			臨時職員	-	-		-	地方債現在高	1,501,165,921	1,448,717,036							
			合計	27,211	101,540,049		3,732	うち公的資金	364,361,702	360,961,876							
			ラスパイレス指数	102.5					債務負担行為額(支出予定額)	77,632,601	88,175,560						
								収益事業収入	3,357,722	3,723,106							
								定額運用基金	17,945,319	17,903,589							
								土地開発基金	15,236,224	15,196,930							
								積立金	18,144,742	7,153,480							
								現在高	21,217,423	15,385,591							
								財政調整金	72,538,210	78,348,152							
								減債基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計		(11) 病院事業会計	(15) 流域下水道事業特別会計		(17) 宮城県土地開発公社 ○
(2) 公債費特別会計		(12) 水道用水供給事業会計	(16) 港湾整備事業特別会計		(18) 宮城県住宅供給公社 ○
(3) 母子寡婦福祉資金特別会計		(13) 工業用水道事業会計			(19) 宮城県道路公社 ○
(4) 小規模企業者等設備導入資金特別会計		(14) 地域整備事業会計			(20) 社団法人宮城県建設センター ○
(5) 農業改良資金特別会計					(21) 社団法人宮城県農業公社 ○
(6) 沿岸漁業改善資金特別会計					(22) 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会 ○
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計					(23) 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会 ○
(8) 県有林特別会計					(24) 社団法人宮城県畜産協会 ○
(9) 土地取得特別会計					(25) 社団法人宮城県林業公社 ○
(10) 土地区画整理事業特別会計					(26) 社団法人宮城県漁業無線公社 ○
					(27) 社団法人みやぎ原種苗センター ○
					(28) 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会 ○
					(29) 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団 ○
					(30) 財団法人みやぎ建設総合センター ○
					(31) 財団法人宮城県建築住宅センター ○
					(32) 財団法人石巻湾漁業振興基金 ○
					(33) 財団法人仙台湾漁業振興基金 ○
					(34) 財団法人みやぎ農業担い手基金 ○
					(35) 財団法人みやぎ林業活性化基金 ○
					(36) 財団法人翠生農学振興機構 ○

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成22年度 宮城県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公債費特別会計, 母子寡婦福祉資金特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 病院事業会計, 水道用水利給事業会計, 工業用水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社、第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債券残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-97.

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付している。

公債費負担の状況 (千円・%)					将来負担の状況 (千円・%)										
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	88,637,834	89,811,127	87,824,818	21.0	将来負担額	1,452,239,542	1,494,234,699	1,541,236,062	368.5	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
繰上償還金	28,177,382	18,855,183	21,584,067	5.2	一般会計等に係る地方債の現在高	51,934,826	44,021,888	29,602,637	7.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
繰上償還金	5,634,188	5,665,034	8,146,743	1.9	債務負担行為に基づく支出予定額	82,647,073	77,446,024	65,394,122	15.6	国富土地改良事業に係るもの	50,154,046	44,021,453	29,600,630	7.1	
繰上償還金	4,605,639	4,712,459	4,731,618	1.1	公営企業債等繰上見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
繰上償還金	171,057	135,330	106,220	0.0	組合等負担等見込額	281,209,552	280,510,036	284,093,417	67.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	15,726,137	19,485,789	17,469,427	4.2	依組土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	435	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	合計	(エ)	1,883,757,130	1,915,698,436	1,937,795,665	-	その他上記に準ずるもの	1,780,780	-	2,007	0.0
繰上償還金	-	-	-	-	充当可能財源等	32,423,246	44,439,314	63,524,643	15.2	港湾整備事業特別会計	38,097,372	42,349,683	37,960,668	9.1	
繰上償還金	-	-	-	-	充当可能基金	46,521,886	48,706,292	36,873,595	8.8	流域下水道事業特別会計	18,679,523	17,821,367	16,898,152	4.0	
繰上償還金	-	-	-	-	充当可能特定歳入	693,772,373	724,439,064	772,632,471	184.7	病院事業会計	9,089,636	8,783,991	8,191,321	2.0	
繰上償還金	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	772,717,505	817,584,670	873,030,709	-	水道用水供給事業会計	15,687,630	8,002,983	2,322,102	0.6	
繰上償還金	-	-	-	-	合計	(オ)	772,717,505	817,584,670	873,030,709	-	その他の会計	1,092,912	488,000	21,879	0.0
繰上償還金	-	-	-	-	将来負担比率((エ)-(オ))/(イ)-(ウ)×100	277.1	274.5	254.5	-	公社・三セウ等	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	標準財政規模	(イ)	468,917,024	464,789,115	483,554,596	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	算入公債費等の額	(ウ)	68,031,590	64,773,800	65,261,265	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	分母	(イ)-(ウ)	400,885,434	400,015,315	418,293,331	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	14,791,460	18,212,450	16,234,406	3.9
繰上償還金	-	-	-	-	実質公債費比率	(準年度)	14.8	15.2	15.6	-					
繰上償還金	-	-	-	-	将来公債費比率	(3ヵ年平均)	14.7	15.0	15.1	-					

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	20.00
実質公債費比率	15.1	25.0	35.0
将来負担比率	254.5	400.0	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相対額は独立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

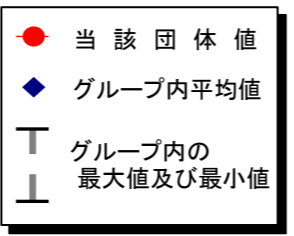
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県

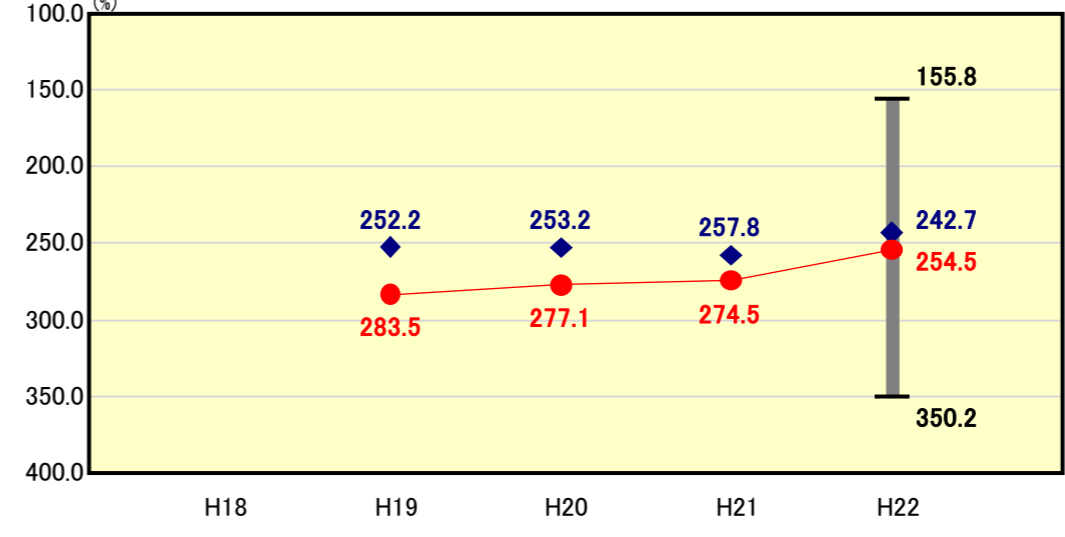
人面歳入総額	2,319,080千円	人(H23.3.31現在)	6,862.11千人	実質赤字比率	-%
口積	6,862.11千人	連結実質赤字比率	-%	実質公債費比率	15.1%
歳入総額	856,381,019千円	実質赤字比率	-%	将来負担比率	254.5%
歳出総額	817,485,940千円	将来負担比率	254.5%	グループ(H18B)	H19B
実質収支	16,907,763千円	グループ(H21B)	H22B	H20B	
標準財政規模	483,554,596千円				
地方債現在高	1,501,165,921千円				

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



将来負担の状況

将来負担比率 [254.5%]



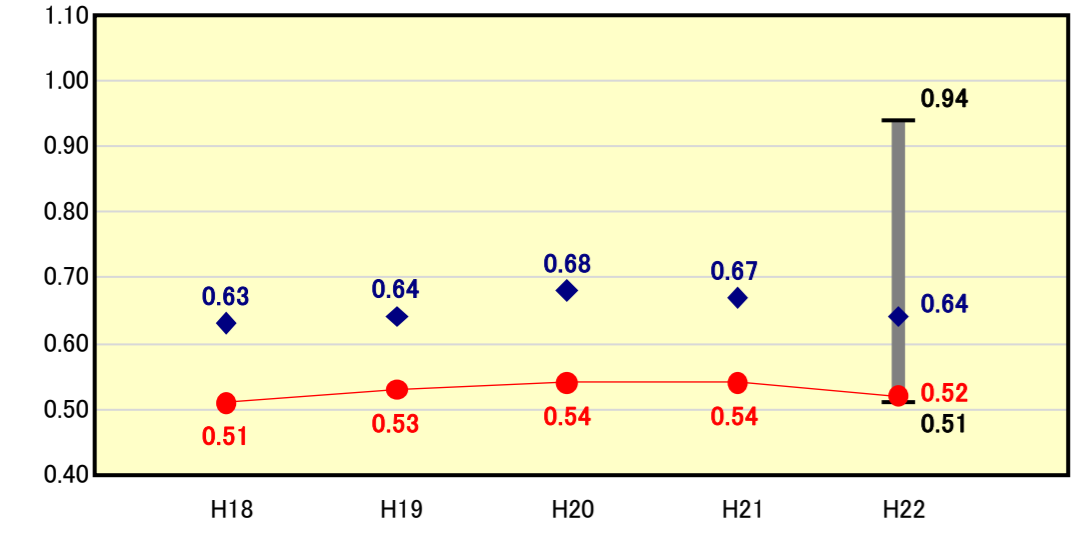
グループ内順位 12/17 都道府県平均 220.8

将来負担比率の分析欄
 債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債現在高の減少のほかに、財政調整基金残高や県債管理基金残高の増加などにより、平成22年度は、254.5%となり、前年度と比較して、▲20.0%となった。ただ、都道府県平均を、33.7ポイント上回っているため、今後も継続して将来負担に配慮した財政運営を行っていく必要がある。

財政力

財政力指数 [0.52]

グループ内順位 15/17 都道府県平均 0.49

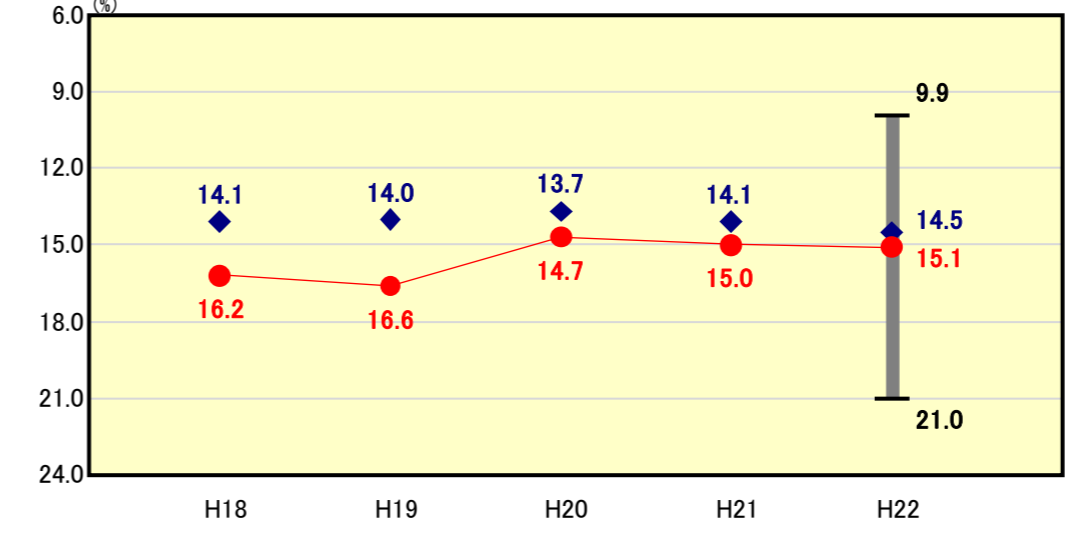


財政力指数の分析欄
 近年微増・横ばい傾向ではあったが、平成22年度は、0.52となり、前年度と比較して、0.02ポイント低下した。景気低迷の長期化などによる個人・法人関係を中心とした県税収入の減収に伴う基準財政収入額の低下がその主な要因であるが、臨時財政対策債への振り替えなどにより、基準財政需要額も同時に低下したことから、前年度と比較して、わずかな減少にとどまった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.1%]

グループ内順位 12/17 都道府県平均 13.5

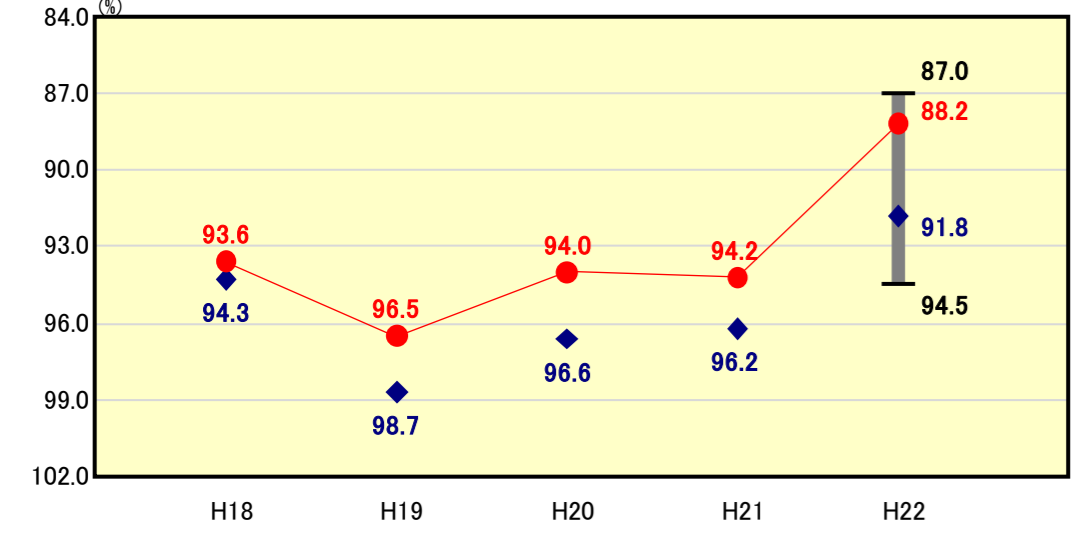


実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模が増加したことなどにより、比率を低下させる要因もあったものの、一方で、公債費の増加など、比率の押し上げ要因により、平成22年度は、前年度比0.1ポイント増加の15.1%となった。結果的に、わずかな増加にとどまったものの、金利負担の軽減など公債費の抑制対策を継続し、比率の増減に配慮しながら財政運営を行っていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

グループ内順位 2/17 都道府県平均 91.9

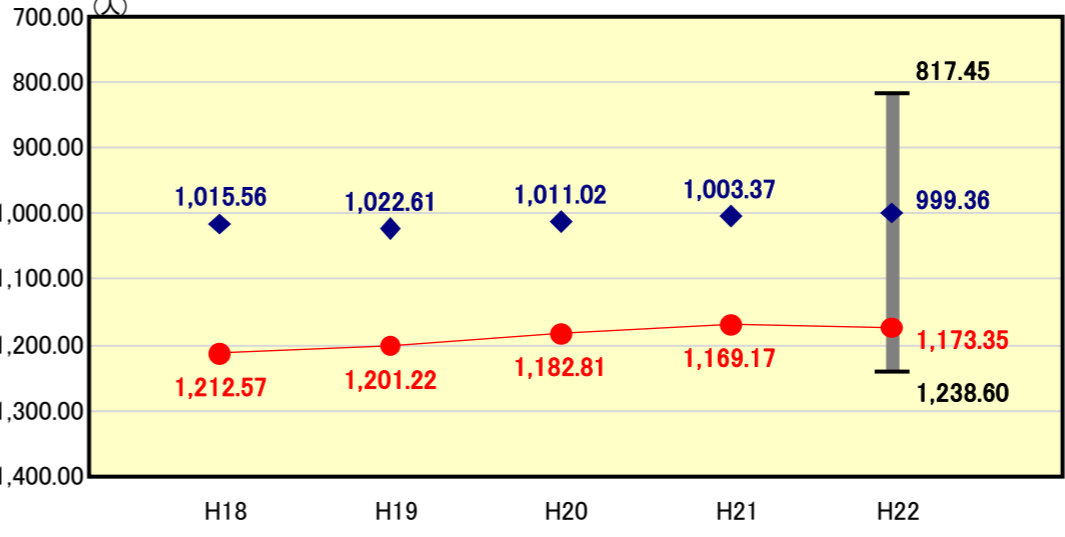


経常収支比率の分析欄
 平成22年度は、88.2%で、平成12年度以来10年ぶりに90%台を下回ったものの、高齢化の進展等による社会保障関係経費の増加等による経常経費充当一般財源の増加が見込まれることから、財政の硬直化は依然として解消されていない。引き続き、経常的経費の計画的な抑制を図っていくほか、県税等の一般財源の収入確保に一層努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,173.35人]

グループ内順位 12/17 都道府県平均 1,133.74

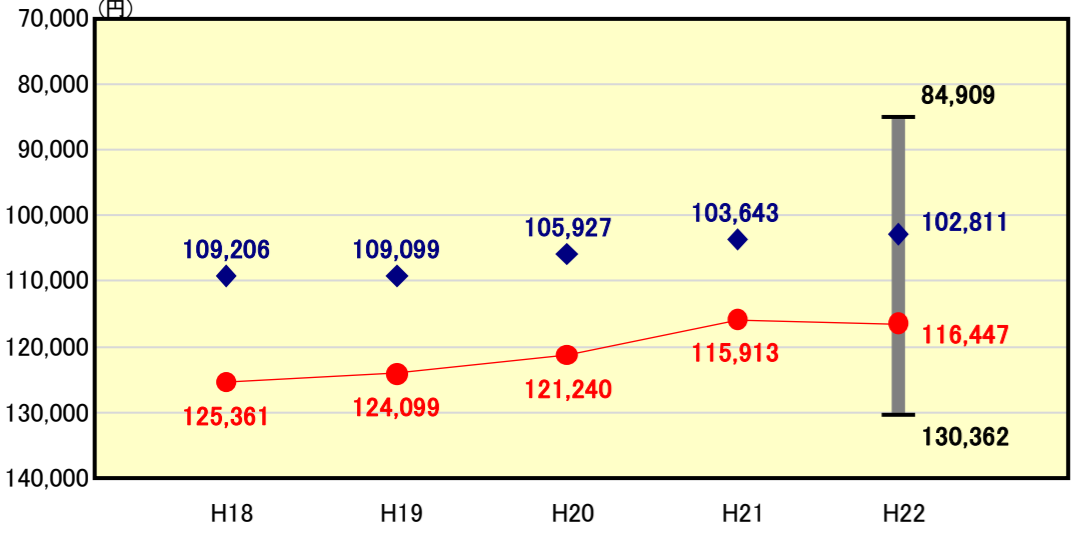


人口10万人当たり職員数の分析欄
 定員管理計画(平成18~平成22年度)期間の目標を達成するため、取組を着実に進めてきたが、類似団体平均を上回る結果となっている。その後も取組を継続するため、平成23年2月に新定員管理計画(平成23~平成26年度)を策定したところであるが、震災を受けたことから、復旧・復興事業に必要な職員数を確保しながら、適正かつ合理的な定員の管理に努めていくこととしている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,447円]

グループ内順位 11/17 都道府県平均 117,663

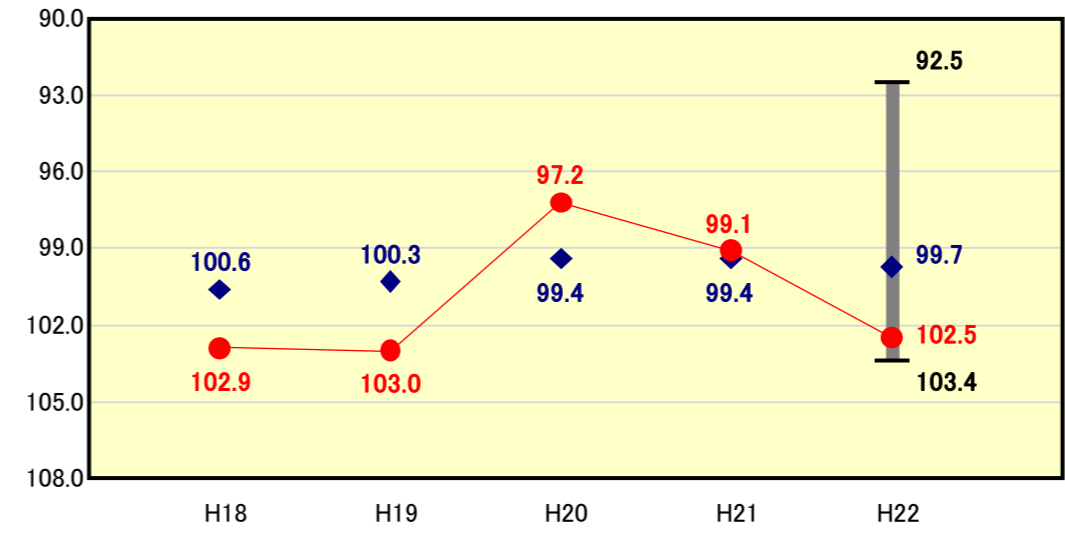


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度は、期末・勤勉手当の引き下げ(▲0.2月)や各種消費的経費の削減などにより、人件費・物件費等とも抑制的に推移したことから、116,447円と、前年度と比較して、ほぼ横ばいという結果となった。今後も、行政のスリム化に努め、経費の抑制を継続する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.5]

グループ内順位 13/17 都道府県平均 99.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与構造改革の導入が1年遅れた影響等により平成19年度(平成20年4月1日現在)まではグループ内平均を上回っていたが、平成21年4月からの給料削減の実施により指数がグループ内平均を下回ることとなった。その後、給料削減率の変更により指数が上昇し、給料削減終了(平成23年3月31日)に伴い、グループ内平均を上回ることとなった。このように独自の給料削減が指数の変動に大きな影響を与えているが、今後も人事委員会勧告を踏まえながら、国及び他都道府県の動向を分析するなどして適切に対応していくこととしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

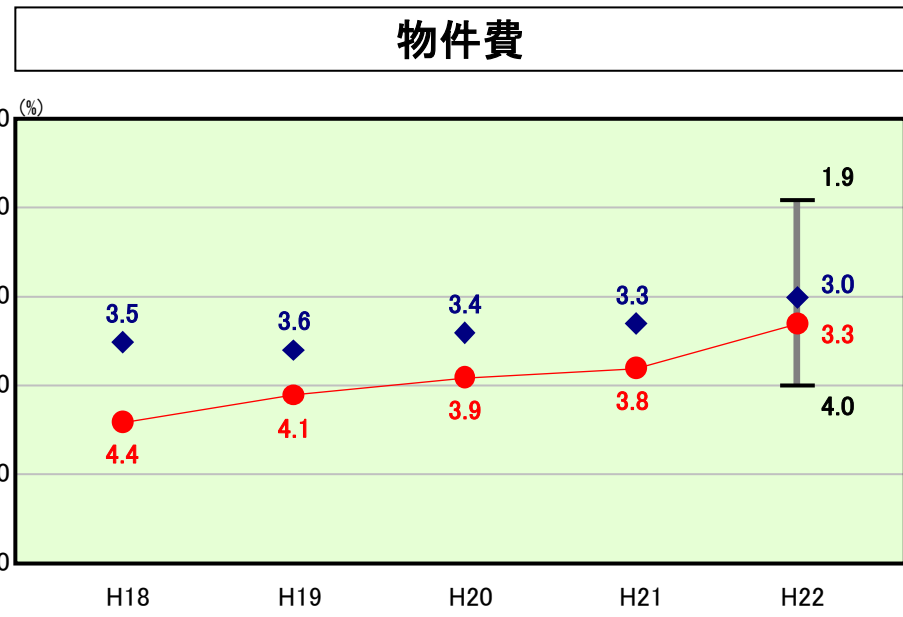
宮城県

経常収支比率の分析

人口	2,319,080 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	6,862.11 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	856,381,019 千円	実質公債費比率	15.1 %
出総額	817,485,940 千円	将来負担比率	254.5 %
実質収支	16,907,763 千円	グループ (年度毎)	H18 B H19 B H20 B
標準財政規模	483,554,596 千円		
地方債現在高	1,501,165,921 千円		

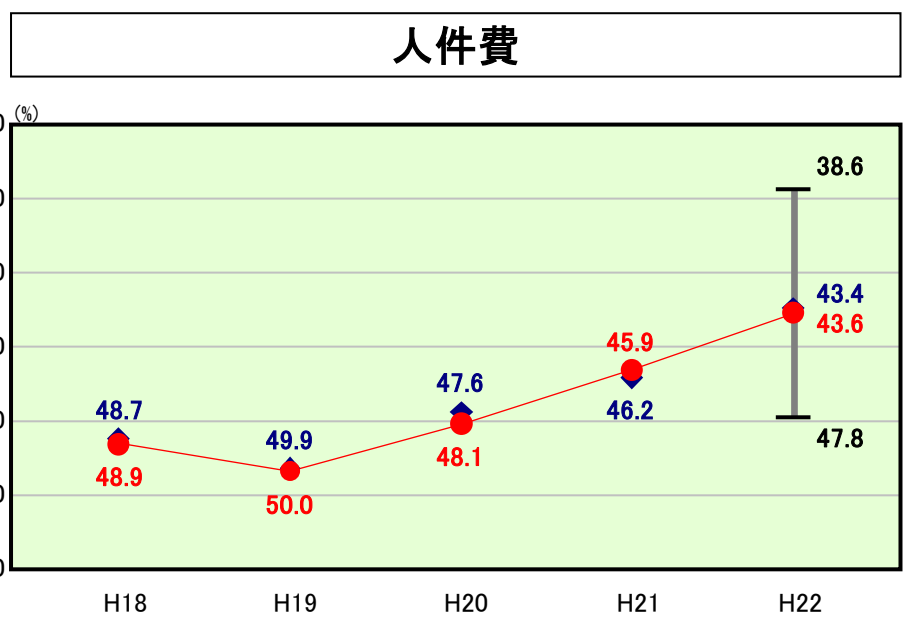


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



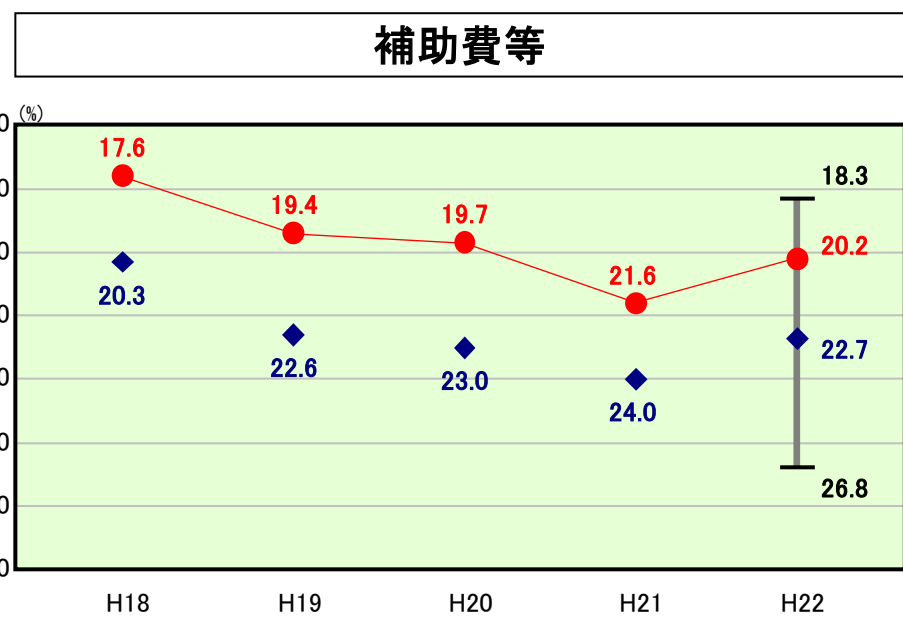
物件費の分析欄

平成22年度は、3.3%となり、グループ内平均、都道府県平均と比較して、ほぼ同じ水準となった。各種消費的経費の不断の削減努力を今後も継続し、効率的な予算執行に努めていく。



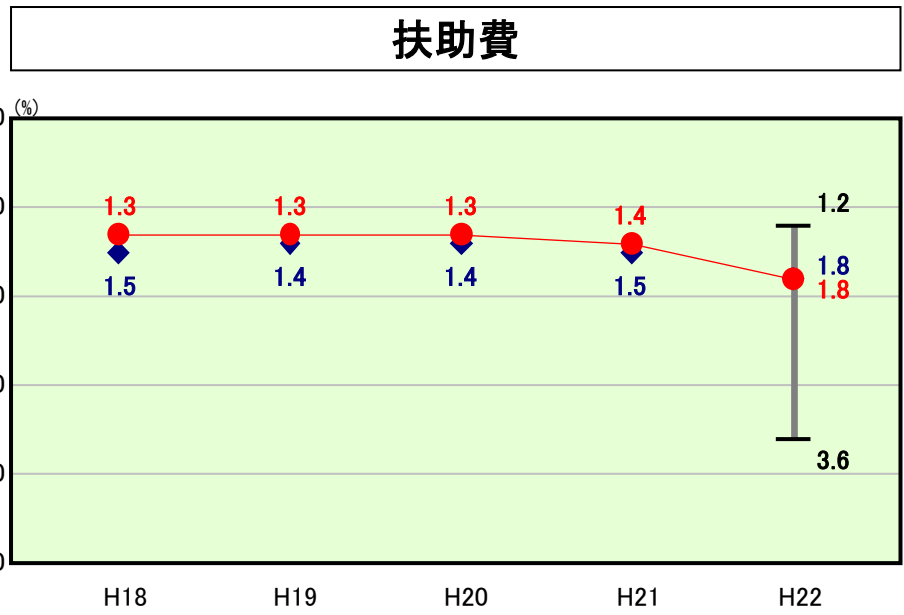
人件費の分析欄

給料削減や期末・勤勉手当の引き下げなどにより、人件費が減少し、グループ内平均と同水準となった。今後とも、給与制度の一層の適正化を進めながら、人件費の抑制に努めていく。



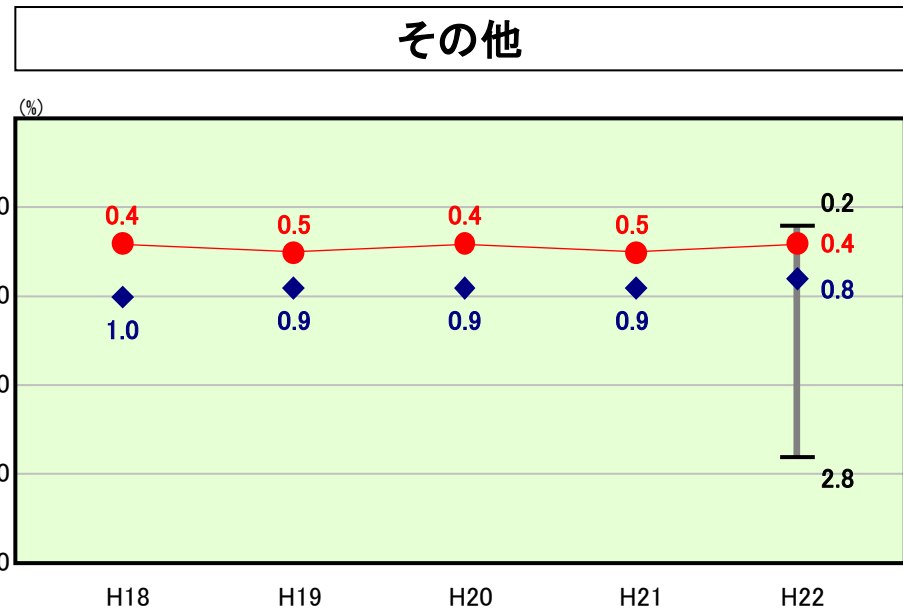
補助費等の分析欄

景気の低迷等に伴う県税還付金の一時的な増加が一服した影響などにより、平成22年度は、20.2%と、ほぼ例年並みの水準となった。今後とも、社会保障関係経費等が増加していく見込みであることを踏まえながら、引き続き各種制度の適切な運営に努めていく。



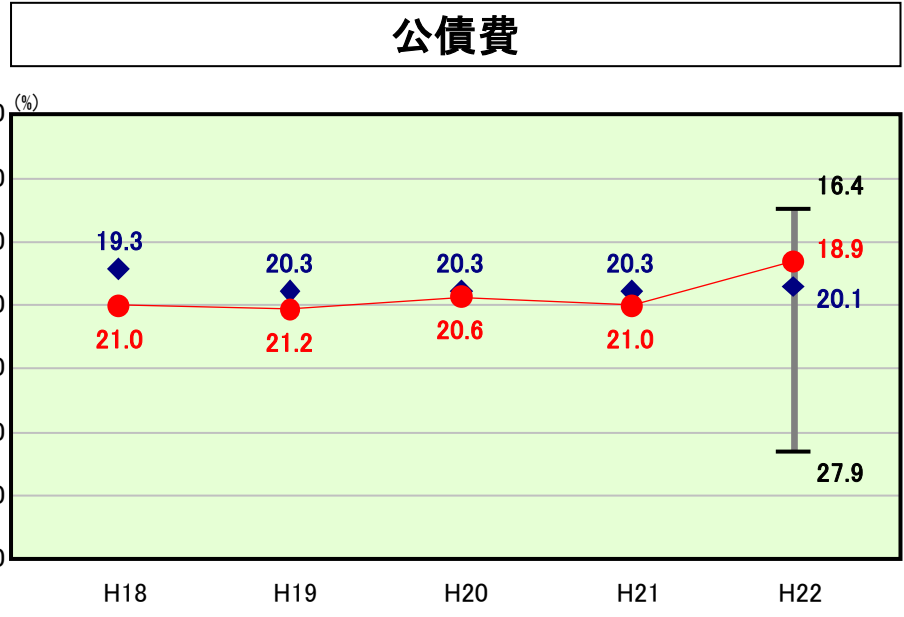
扶助費の分析欄

グループ内平均・都道府県平均と同水準の1.8%となった。生活保護費などの増加等により上昇傾向にあることを踏まえながら、今後も継続して、各種制度の適切な運営に努めていく。



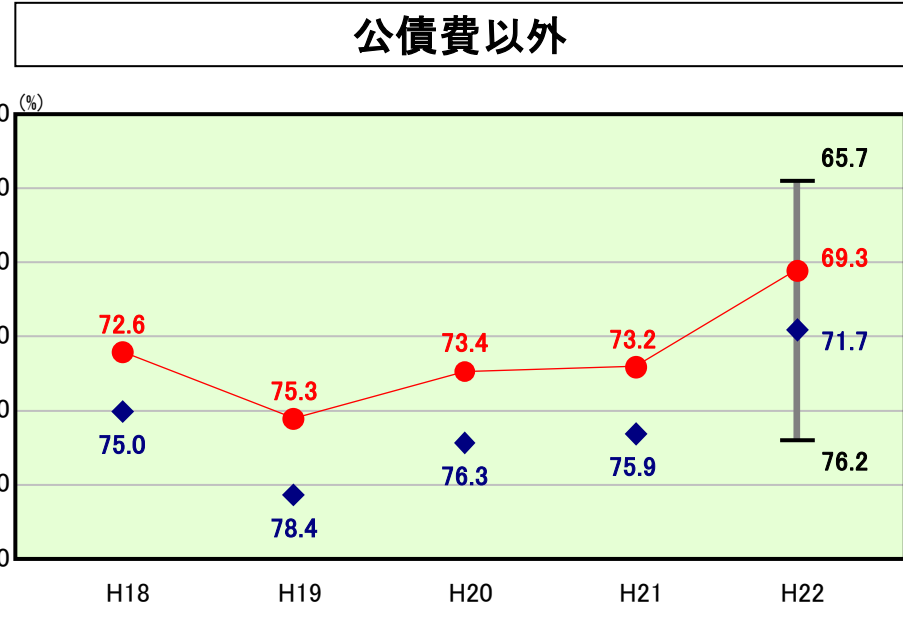
その他の分析欄

平成22年度は、0.4%となり、例年同様、抑制的な比率で推移した。今後とも、経費の必要性を峻別しながら、適切な財政運営に努めていく。



公債費の分析欄

元利償還金が減少したため、平成22年度は、18.9%となり、前年度と比較して、2.1ポイント低下した。金利負担の軽減など公債費の抑制対策の継続に努めていく。



公債費以外の分析欄

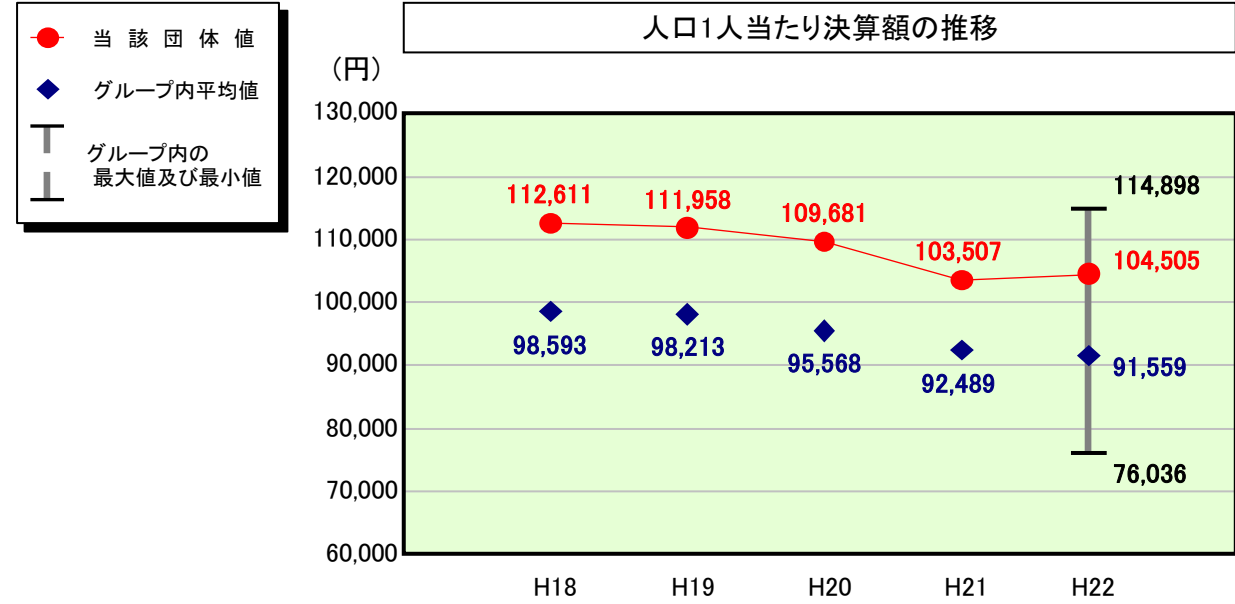
低下傾向の顕著となった人件費や補助費等の影響により、公債費以外は、69.3%となった。グループ内平均を2.4ポイント下回り、また、都道府県平均と同率となっている。今後も経常的経費の不断の見直しを継続し、適切な財政運営に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



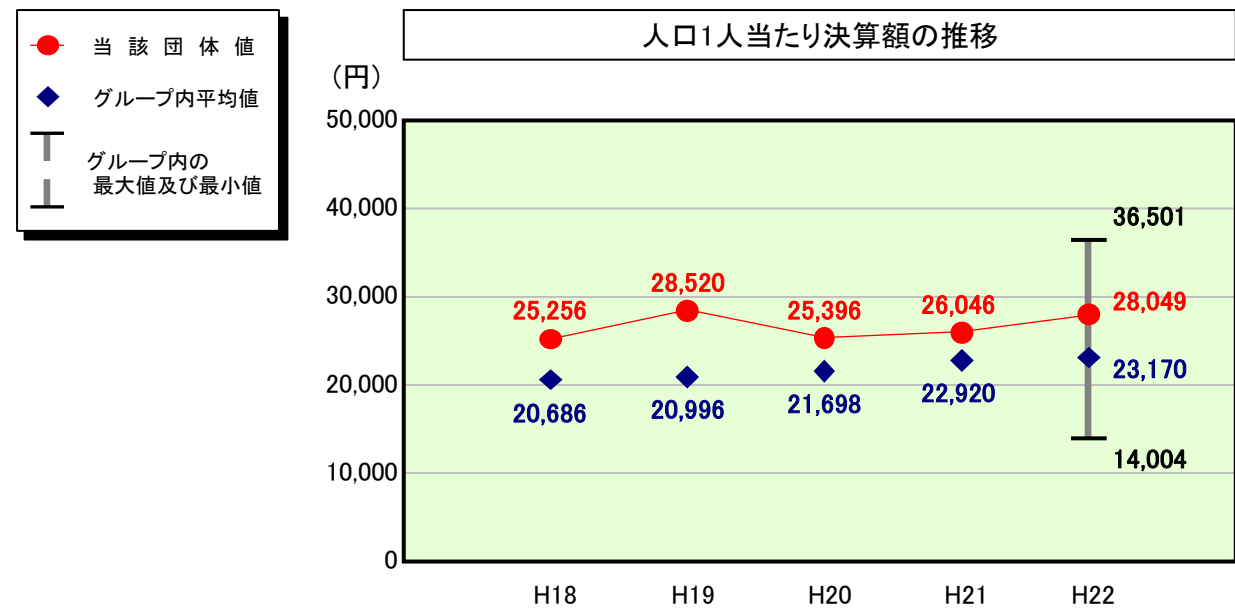
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	262,173,193	113,051	100,304	12.7
賃金(物件費)	737,310	318	209	52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	482	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	38	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,786,570	770	904	▲14.8
▲退職金	▲22,342,702	▲9,634	▲10,378	▲7.2
合計	242,354,371	104,505	91,559	14.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,173.35	999.36	173.99
ラスパイレス指数	102.5	99.7	2.8

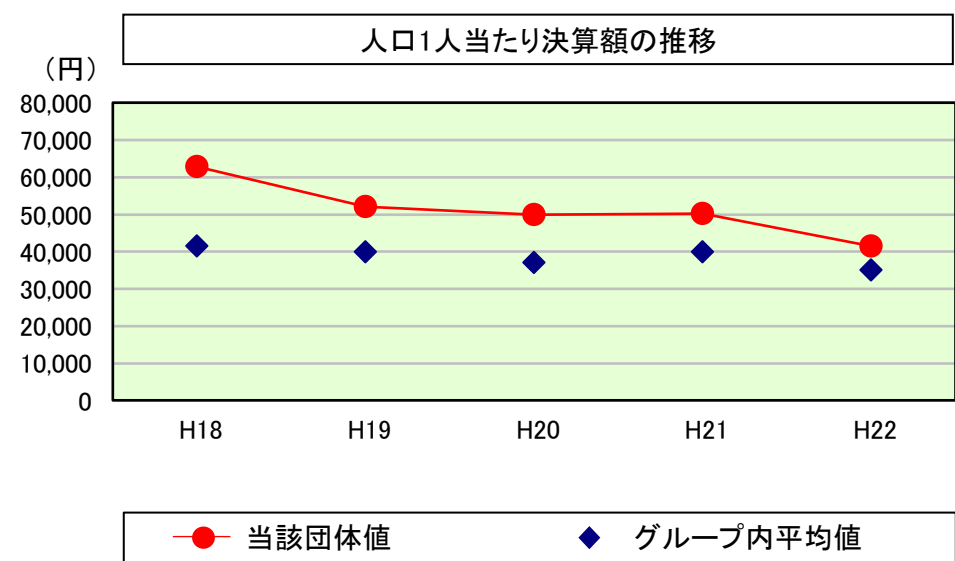
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	87,824,818	37,871	26,353	43.7
積立不足額を考慮して算定した額	10,719,663	4,622	3,566	29.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	21,584,067	9,307	14,964	▲37.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,146,743	3,513	1,213	189.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	39	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,731,618	2,040	1,207	69.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	106,220	46	21	119.0
▲特定財源の額	▲2,802,922	▲1,209	▲2,043	▲40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲65,261,265	▲28,141	▲22,149	27.1
合計	65,048,942	28,049	23,170	21.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

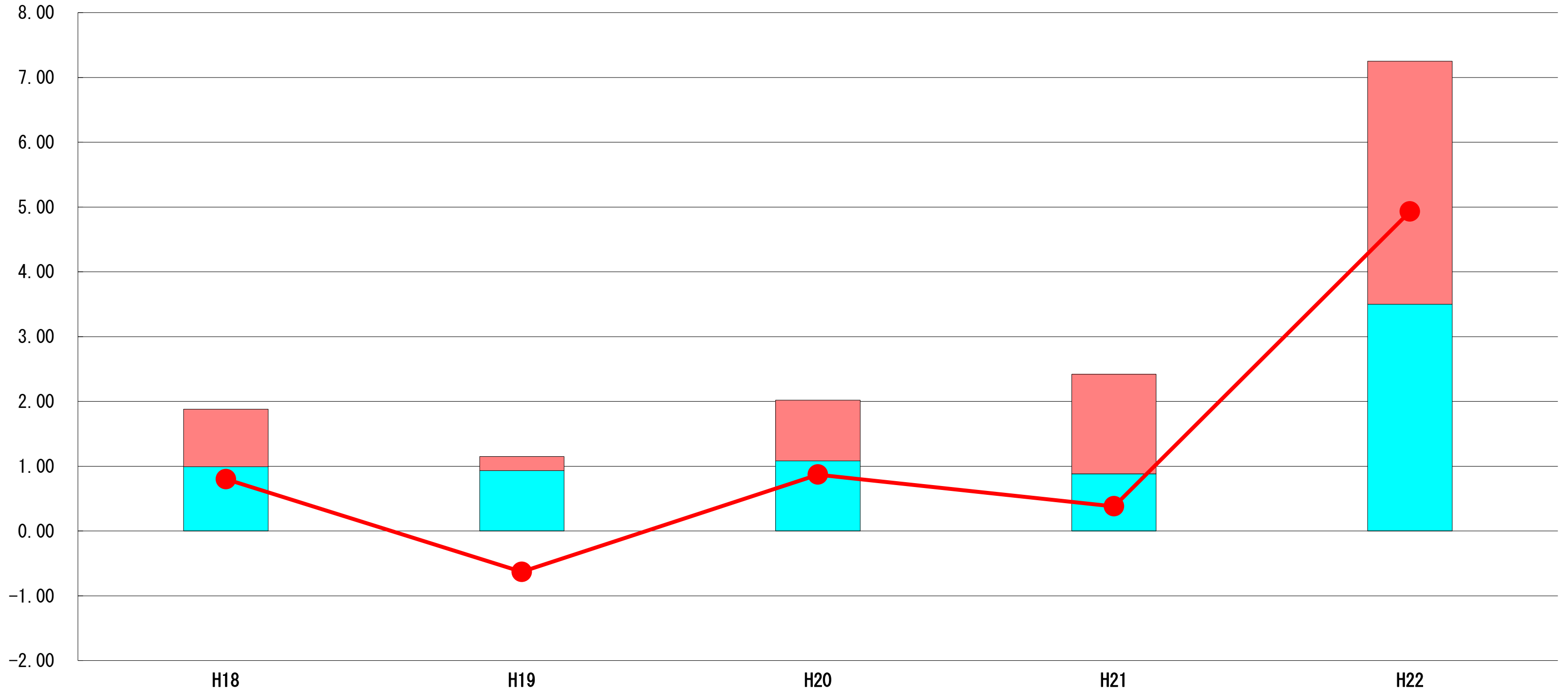
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	147,041,205	62,825	3.1	41,430	▲35.9	39.0
うち単独分	55,490,698	23,709	1.5	18,446	▲32.0	33.5
H19	121,732,401	52,137	▲17.0	39,894	▲3.7	▲13.3
うち単独分	44,369,904	19,003	▲19.8	17,501	▲5.1	▲14.7
H20	116,439,132	49,955	▲4.2	37,006	▲7.2	3.0
うち単独分	34,985,386	15,009	▲21.0	15,712	▲10.2	▲10.8
H21	117,033,473	50,243	0.6	39,867	7.7	▲7.1
うち単独分	38,413,533	16,491	9.9	17,212	9.5	0.4
H22	96,052,260	41,418	▲17.6	35,074	▲12.0	▲5.6
うち単独分	33,155,347	14,297	▲13.3	16,700	▲3.0	▲10.3
過去5年間平均	119,659,694	51,316	▲7.0	38,654	▲10.2	3.2
うち単独分	41,282,974	17,702	▲8.5	17,114	▲8.2	▲0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成22年度

宮城県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.89	0.22	0.94	1.54	3.75
 実質収支額		0.99	0.93	1.08	0.88	3.50
 実質単年度収支		0.80	▲ 0.63	0.87	0.38	4.93

分析欄

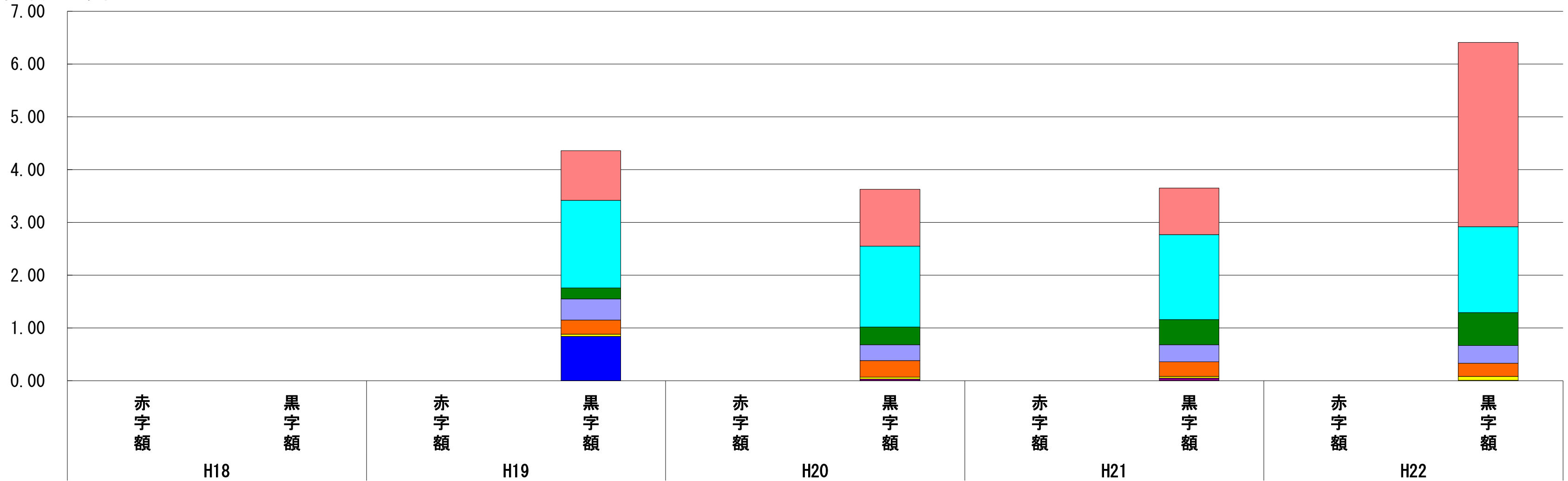
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に緊急で対応するための経費について、決算で歳出不用額が生じたことなどにより、実質収支額が急増することとなった。ただ、この緊急対応経費は、国庫支出金を主な財源として歳出予算を編成したことから、歳出不用額相当分は、翌年度以降において、国庫へ返還しなければならない財源となっている。また、財政調整基金は、東日本大震災に対応するための財政需要の増加に備え、積み増しを行ったものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成22年度

宮城県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	0.94	1.08	0.88	3.49
水道用水供給事業会計		-	1.66	1.53	1.61	1.63
地域整備事業会計		-	0.21	0.34	0.48	0.62
病院事業会計		-	0.40	0.30	0.32	0.34
工業用水道事業会計		-	0.27	0.31	0.28	0.25
流域下水道事業特別会計		-	0.04	0.04	0.03	0.07
土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.03	0.05	0.01
県有林特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.84	0.00	0.00	0.00

分析欄

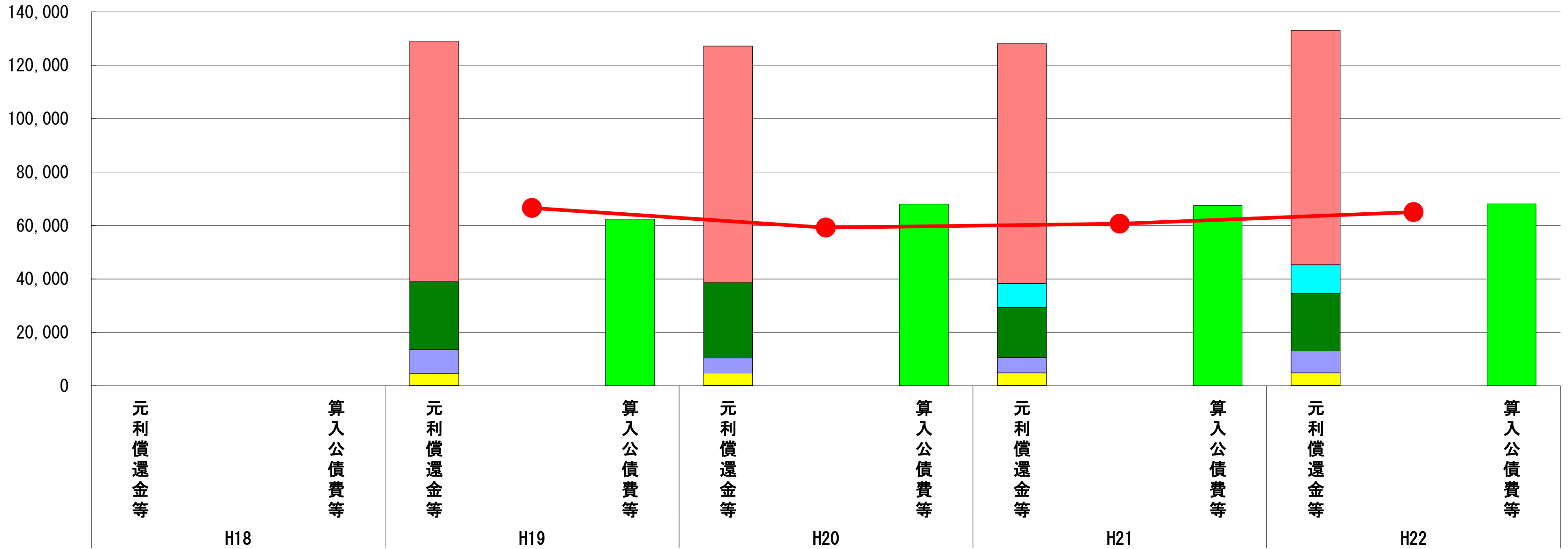
一般会計の黒字の構成比率が増加しているのは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に緊急に対応するための経費について、決算で歳出不用額が生じたことなどにより、実質収支額が急増したことが、主な要因である。ただ、この緊急対応経費は、国庫支出金を主な財源として歳出予算を編成したことから、歳出不用額相当分は、翌年度以降において、国庫へ返還しなければならない財源となっている。また、一般会計以外の会計については、若干の異動はあるものの、ほぼ例年通りの水準となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

宮城県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	89,966	88,638	89,811	87,825	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	8,939	10,720	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	25,404	28,177	18,855	21,584	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	8,910	5,634	5,665	8,147	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4,569	4,606	4,712	4,732	
	一時借入金利息	-	113	171	135	106	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	62,372	68,031	67,447	68,065	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	66,590	59,195	60,670	65,049	

分析欄

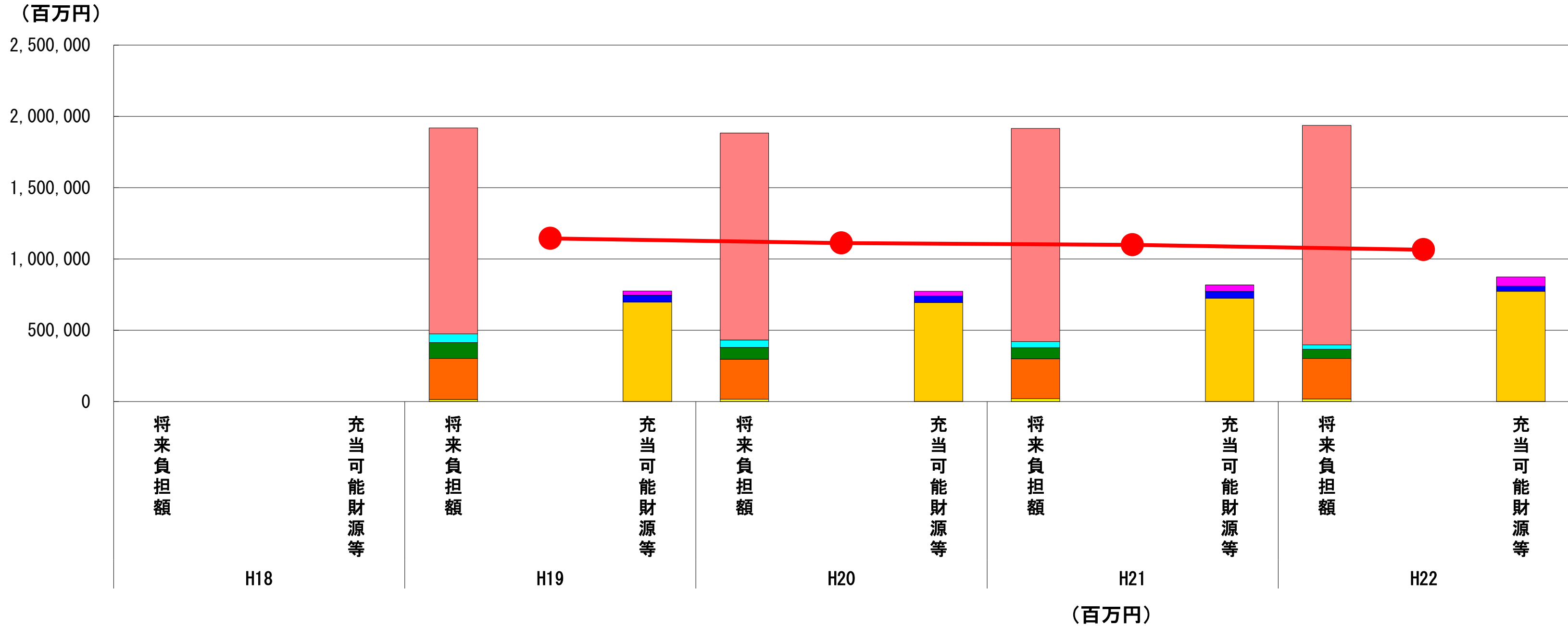
定時償還に係る元利償還金が一定程度減少し、分子の圧縮に寄与したものの、積立不足額考慮算定額や満期一括償還地方債に係る年度割相当額などが増加したため、結果的に分子全体を押し上げる事となった。金利負担の軽減など公債費の抑制対策を今後も継続し、分子自体の圧縮に努めながら財政運営を行っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

宮城県



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,444,923	1,452,240	1,494,235	1,541,236	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	60,867	51,935	44,022	29,603	
	公営企業債等繰入見込額	-	111,534	82,647	77,446	65,394	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	288,253	281,210	280,510	284,093	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	13,604	15,726	19,486	17,469	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	27,522	32,423	44,439	63,525	
	充当可能特定歳入	-	48,847	46,522	48,706	36,874	
	基準財政需要額算入見込額	-	698,183	693,772	724,439	772,632	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,144,628	1,111,040	1,098,114	1,064,765	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、一見して上昇傾向を示しているものの、その主なものは、臨時財政対策債である。すなわち、臨時財政対策債の発行分は、基準財政需要額に算入される見込みであることから、臨時財政対策債による分子の増加は将来負担比率の増減に対しては、等価である。一方で、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額の減少のほかに、財政調整基金残高や県債管理基金残高の増加などにより、分子全体としては、圧縮されることとなり、分子の抑制的な傾向を、平成22年度においても堅持した。今後も継続して将来負担に配慮した財政運営を行っていく必要がある。